

学生の確保の見通し等を記載した書類

(1) 学生の確保の見通し及び申請者としての取組状況

ア 設置又は定員を変更する学科等を設置する大学等の現状把握・分析

本学には、外国語学部、国際学部、経済学部の3学部があり、各学部共通の基盤教育としてグローバル教育、道徳教育、データサイエンス教育、キャリア教育を軸とする「麗澤スタンダード科目」を設置している。入学時から専門教育へと接続していくために、領域ごとに教育センターを設置し、担当教員によるFD活動を行うとともに、専門教育を受けるための基礎教養を定義化したうえで、少人数教育を徹底している。また iFloor (アイフロア/外国語サポート)、dFloor (ディフロア/数学・データサイエンス基礎) と呼ばれる語学、数学・データサイエンス・情報関連の相談センターを設置するなど授業外でのサポート体制も構築し、学力不足による学生の退学者の防止に注力している。

既設学部の現状の入学者数については2018-2020年度までは650名以上(入学定員充足率108%)の入学者を確保できており、コロナ禍の影響もあり外国語学部系・国際学部系の志願者が全国的にも大幅に減少した2021年度(2020年度対比77.2%・78.7% 2021年4月30日 豊岡継男事務所調べ)は543名(入学定員充足率90.5%)と大きく減少したが、2022年度(2021年度対比88.5%・98.9% 2022年5月27日 豊岡継男事務所調べ)は570名(入学定員充足率95.0%)と上向きとなり、2023年度は2月28日現在で708名(入学定員充足率118%)の入学手続き者数となっている。(資料1)

上記麗澤スタンダード科目のうち、グローバル教育は外国語学部、国際学部の教員を中心とした体制を構築しており、道徳教育についても本学の開学以来力を入れている科目群で対応できており、キャリア教育についてもキャリアセンターを中心としてゼミ教員との連携を図っている。

一方で、社会からの要請も強いデータサイエンス科目については経済学部の教員を中心に対応しているもののさらに強化していく必要があると認識している。また、データサイエンスの基礎教育だけではなく、工学的思考に基づく社会システム、ITシステムの理解といった現代社会への適応力を高めるための具体的方策も求められている。

こうした背景から本学では工学部を新たに設置し、高度な情報教育、データサイエンス教育ができる教員を迎えることで、全学共通の基盤教育である麗澤スタンダード科目のデータサイエンス教育、情報教育の教育体制を強化することができ、さらに学部間の教員連携を進め、学部を跨がった科目履修等により学生にも良い影響を及ぼすことができると考えている。

イ 地域・社会的動向等の現状把握・分析

現代およびこれからの50年間は環境問題、貧困問題、人口減少、紛争激化と課題が山積みであり、人々に共感し、テクノロジーとコミュニケーションで社会課題の解決をリードするエンジニアが求められている。

次の 50 年を生きる技術者・エンジニアは、様々なスケールの社会課題を理解し、当事者との継続的な対話を通じて、適切な解決のステップを描き、実現していくと同時に、このプロセスを支援する骨太なテクノロジーを提供し続けることが期待されている。

そのため本学の工学部新設の背景は、「デザイン思考」を中心に据え、デジタル技術を駆使して課題を解決する工学教育を展開し、社会や人が直面する課題の本質を見据えた、未来の幸福に寄与する技術者・エンジニアを育成する工学部を目指すという事である。

工学部の新設により本学は総合大学となり、社会や企業から要望されている文理の区別のない教育の提供が可能となる。

本学が立地する柏市への通学圏には私立大学工学部の設置がほぼ無く（私立の理工学系学部が宮城県にある東北学院大学と福島県の日本大学工学部まで空白地帯となる）、通学においても学生の利便性の確保も求められている。

2022 年 8 月に文部科学省からデジタル化の推進や脱炭素に向けての社会構造の変化などが要請されている。このような成長分野を担う理工系人材の育成強化に取り組む大学や高等専門学校を支援するための基金の創設が数千億円規模の方針であるというニュースもあり、各国がデジタル化の推進や脱炭素に向けての新しい社会制度を設計していくことができる、今後の成長分野を担う人材の育成が要請されているものの、高度な専門性を持った理工系の人材が諸外国と比べ絶対的に不足しているという問題に対応していくために、これらの社会課題に応えることができる高度専門人材の育成を急ぐべきという社会へのニーズに応える一端も担っていく。

ウ 新設学科等の趣旨目的、教育内容、定員設定等

工学部を設置することで、本学が進めている全学共通の基盤教育である「麗澤スタンダード」のうちデータサイエンス科目・情報科目についてより充実した教育体制を構築することができ、学生のニーズと社会の要請といった二つのニーズに応えることができる。

また、テクノロジーの進化によってエンジニアへの社会的期待が高まっている状況に対しても工学部を設置することで、社会に対して必要な人材を供給することができる。

さらに、千葉県柏市という本学の立地は、千葉県北部、茨城県南部に在住の高校生を中心に経済的負担を小さくできる自宅からの通学という選択肢を提供できるという優位性を持つ。

工学部工学科の入学定員は 100 人である。工学科の入学定員 100 人の内訳は、情報システム工学専攻の入試募集定員が 70 人、ロボティクス専攻の入試募集定員が 30 人となる。

本学ではデザイン思考を基に「プログラミングのみ扱える」という「偏った人材の育成」ではなく「ソフト・ハードの両方のスキルを持つデジタル技術者の育成」を目指す。その支援の一つに EdTech（Education（教育）と Technology（技術））による教育支援を掲げる。具体的には、学生カルテなどの学生の個別情報と、出席管理情報などを接続し、学生の大学教育への参加状況をリアルタイムに把握できるようにするとともに、教員による学生へのサポート体制を強化していく。また、このように蓄積されていく情報を用いて「教育 IR」

を積極的に推進していくために、2024年の工学部新設の実現に向け、工学部設置に先立ち、早期に着任した教員を中心とした「EdTech 研究センター」を2021年11月に設置し、準備を進めてきている。

研究・教育・実践の三位一体型の活動を行い、工学部設置に伴い建設中の新校舎では、①AI等を含んだ新しい技術の研究開発、②研究開発の成果を用いた教育活動の実践、③ハイフレックス設備の全教室・研究室への導入や講義資料等のデジタル化、といった新しい教育空間の実装に取り組むことが可能な設備が用意されている。さらに大学生の学びを横断的に支援できるシステムやアプリを検討し、データ解析と組み合わせ教育の工学を追求することで、学生には新しい学びの体験提供を行っていく予定である。

また同時に、個人情報保護の問題や「倫理」などの問題にも取り組み、学生が真に良い学びを得て、今後のキャリアを歩むために必要な機能を大学・社会を巻き込んで実現することを目指す。「実学」にこだわる学生達が、社会に出た時に大学の学びを十分に活かせる学部を設置する。近年全国的に志願者が堅調な工学部の志願状況（図表1）（2021-2023年の各年度の2月下旬調査段階の一般選抜での理・工学部志願者は「2021年：576,101人、2022年：605,932人、2023年：589,582人」となっており、文系学部最大の志願者数を誇る経済・経営・商学部志願者「2021年：598,284人、2022年：575,065人、2023年582,860人」以上の志願者を集められている_豊島継男事務所調査調べ）および本学がある柏市への通学圏には私立大学工学部の設置がほぼ無いこと（私立の理工学系学部が宮城県の東北学院大学と福島県の日本大学工学部まで空白地帯となるため、特に工学部においては福島県のいわきエリアまでは十分に獲得可能性があると見込まれる）、後述するが現高校2年生を対象（2023年4月27日の追加実施は同学年帯にあたる高校3年生を対象に実施）とした麗澤大学工学部のニーズ調査アンケートでは入学見込み有効票数として計163名、と予定する定員100名の1.63倍、先の有効票数と「併願先の可否を考慮して入学を決める」という回答の単純合計では502人と入学定員の5.02倍の志願者を集められた。より「実学」的な内容も優位に働くと判断し、工学部の入学定員を100人に設定した。とりわけデータサイエンス・情報教育を中心とする情報システム工学専攻には70人の定員とした。一方、データサイエンス・情報領域と比較して、就職等の出口枠が相対的に小さいロボティクス専攻は30名にとどめた。

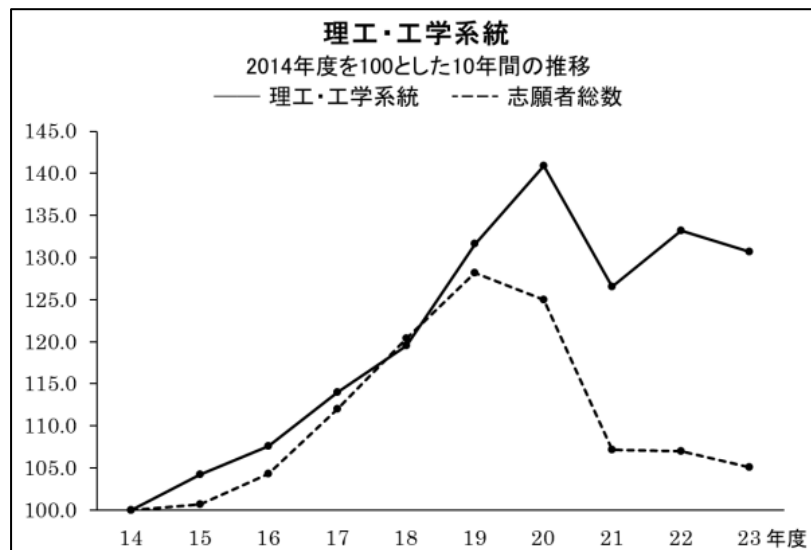
これは2022年8月2日の豊島継男事務所の調査結果による数値も参考にしており、一般選抜による情報工学・機械工学の志願者数は東京を除く関東・甲信越地区では「情報工学_2010年度：8,009名-2022年度：65,252名」「機械工学_2010年度：23,780名-2022年度55,394名」と2010年度を100とした際の志願者指数がそれぞれ「814.7」「232.9」と情報工学の成長が著しい（東京地区でもそれぞれ「185.0」「121.6」）ためである。

ただし、データサイエンス、情報とロボティクスは、双方に強い補完関係があるため、両専攻を設置することで、学生にとって領域を跨いだ専門性を修得することができるだけでなく、高度化する社会のニーズにも対応していくことができるものと判断し、二つの専攻で

の教育体系を整備することとした。このことは、学生確保にもプラスの効果があるものと考えている。

なお「入学金+授業料」の初年度の学納金は1,350,000円と設定しており、これは近隣の千葉工業大学(1,640,000円)、日本大学生産工学部(1,360,000円)、東京電機大学工学部(1,651,000)を参考に施設費など別費用を追加しても大きな差のない設定とした。

図表1 2014年度の志願者数を100とした理工・工学系統志願者指数(2023年度は予測値) 2023/2/20_豊岡事務所作成



エ 学生確保の見通し

A. 学生確保の見通しの調査結果

工学部の新設に伴い、学生確保の見通しについて客観的なデータを収集するとともに、以下のアンケート調査を実施して分析を行った。

- ・高等学校において2024(令和6)年度の大学入試を受験する可能性が高い高校2年生(2024(令和6)年3月卒業予定)の生徒を対象としたニーズ調査アンケートを実施。

調査対象：本学への志願者が多い、全国の実績校にアンケート調査の実施依頼を行い、最終的な実施期日(2023(令和5)年1月26日)までに協力を得て、返送いただけた6都県の94校+2023(令和5)年4月27日に追加実施した1校の計95校。(資料2、資料3)

実施人数：7,636人。(有効回答数)

調査方法：アンケート実施の許可が得られた高校にニーズ調査アンケートを必要部数送付し、各高校の教職員より調査対象者(高校2年生、追加実施は2023年4月以降なので高校3年生)にアンケート用紙を配布のうえ、5分程度の回答時間を設け実施、その後郵送による回収および高校訪問時に回収した。それ以外にも高校での講演会や模擬授業実施後に高校の了解を得て実施・回収した。

調査期間：2022(令和4)年10月～2023(令和5)年1月

：2023(令和5)年4月27日【追加実施】

※追加実施アンケートと本実施アンケートで重複する回答者は存在しない。

本学が設置予定の「工学部」の概要をリーフレット等（資料4）で明示し、進学希望について回答を求めたところ、132人（内追加実施分59人）が「併願先の合否に関わらず入学したいと思う」と回答した。

また、専攻ごとに「私立大学に進学」と回答し、かつ、「工学」に興味があると回答した麗澤大学「工学部」について「併願先の合否に関わらず入学したいと思う」と回答した入学意向者について見ても、情報システム工学専攻では99人、ロボティクス専攻では32人となり、全体定員の100人および各専攻の定員（情報システム工学専攻70人、ロボティクス専攻30人）を満たす事ができると推察される。

なお、専攻ごとの「併願先の合否に関わらず入学したいと思う」と回答した入学希望者の合計は131人であり、「併願先の合否に関わらず入学したいと思う」と回答した総数132人と1人齟齬が出るが、これは1名分の希望専攻名が無記入だったためである。

ニーズ調査アンケートの回答内容を詳細に記すと、

- ・高校卒業後の進路で私立大学への進学を希望した回答者4,702人。
- ・私立大学進学希望者のうち、興味がある学問系統を「工学」と回答した者1,441人。
- ・私立大学進学希望者で「工学」に興味がある回答者のうち、本学工学部を「受験したいと思う」と回答した者508人。
- ・上記の「受験したいと思う」と回答した回答者のうち、「併願先の合否に関わらず入学したいと思う」と回答した者132人。また、「併願先の合否を考慮して入学を決める」と回答した者370人となる。

さらに今後の本格的な広報活動を通じて本学工学部への進学希望者になる可能性がある層も十分内在しているとも推察される。

また、参考値として「併願先の合否を考慮して入学を決める（370人）」の回答については「本学の既存学部合格者総数の直近3ヶ年平均入学率11.0%」を掛けた人数である約40人が「併願先の合否に関わらず入学したいと思う」と回答した132人に追加して、入学を希望する層となる可能性がある人数と考える事もできる。

ちなみに競合校となる事が考えられる千葉工業大学の大学ホームページ等で確認できる全学部合格者総数の直近3ヶ年の平均入学率は9.5%であったが、この数値を今回の「併願先の合否を考慮して入学を決める」と回答した370人に掛けると約35人となった。（資料5）

以上のアンケート調査に加え、本学では毎年一般選抜直前の突然出願も多くなる。出願時アンケートで本学を志望校として考えたのが『入試直前』と答えた志願者は、2021年度が一般選抜志願者1,418名のうち391名の27.5%、2022年度では一般選抜志願者2,410名のうち900名の37.3%であった）ため、新設の工学部を目指す受験生の需要は十分にあることが把握でき、設定した入学定員100名は妥当であると判断した。

B. 新設学部等の分野の動向 及び

C. 中長期的な 18 歳人口の全国的、地域的動向等

総務省統計局「政府統計の総合窓口（e-Stat）」の学校基本調査「学部別学生数」の工学部に在籍する学生数は2019—2021年度を見ると少子化の影響はあるが堅調に推移しており（図表2）、本学工学部の定員の7割を占める情報工学系は最新の2021年度を最高値としており、この点においても工学部の定員は問題なく充足することが見込まれる。（図表3）

図表2 総務省統計局「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（工学部学生数）

区分	学部	計	男	女
令和3年度	工学部	190,858名	167,294名	23,564名
令和2年度	工学部	193,438名	169,826名	23,612名
令和元年度	工学部	197,512名	173,628名	23,884名

図表3 総務省統計局「政府統計の総合窓口（e-Stat）」（情報工学部学生数）

区分	学部	計	男	女
令和3年度	情報工学部	4,524名	3,888名	636名
令和2年度	情報工学部	4,378名	3,767名	611名
令和元年度	情報工学部	4,222名	3,655名	567名

リクルート進学総研の「マーケットレポート」（図表4）によると、都道府県ごとの2014年と2025年の大学入学者数の千葉県の減少率は7.0%であり、全国で5番目の低さである。

本学の入学者の出身高校の所在地のうち8割は、千葉県、茨城県、東京都、埼玉県である。（詳細を記載すると上記4都県が占める入学者全体の割合は、2020年度：76.5%、2021年度：76.1%、2022年度：82.2%である）（図表5）

この地域の大学入学者数の平均減少率は7.7%であるが、その減少率の影響があったとしても、現在の本学の入学定員超過率の状況からみて、長期的な定員確保が見込める。

本学の入学者出身高校第1位の千葉県、第2位の茨城県の工学部のマーケット観を文部科学省の「学校基本調査 18歳人口推移」および2020年学校基本調査の都道府県別卒業人数から算出した推定系統別人数（進学調査より推定）から確認すると、千葉県では今後10年、安定的に5,000人超の需要が見込まれ、茨城県では現状は今後10年間2,000人前後の需要の見立てである。ただし、茨城県は先述した通り私立大学工学部への地元からの進学先がほぼ無い状態を考えると、新規供給により分野自体の需要を増やすこともできると見込まれる。（資料6）

2021年度の「学校基本調査」から大学進学による人口流動（千葉県内進学者、茨城県外進学者）を見ても学校所在地である千葉県の県内進学者10,225人を土台としながら（学校基本調査による2021年度の地元残留率も33.7%と低くはない）、県外流出者20,137名の取り込み、隣接県である茨城県の県外流出者11,732人を新規需要の創出と共にターゲットに据えられる。また、同じく隣接県の埼玉県においても武蔵野線から一定の流入が見込める。（資料7）

また同様に学校基本調査による2020-2022年度入試の大学進学者の流出・流入状況を見ると、千葉県は流出はほぼ横ばい、流入は微増となっており、首都圏全体で見た場合の他エリアへの進学者の割合も3ヶ年連続で減少している。(資料8)

図表4 都道府県別 大学入学者数減少率(2014年から2025年にかけての大学入学者減少率)

<表の見かた> ・数値は全て%

・大学進学者に占める“その他”の比率の高い上位5県にアミガケーA

・大学入学者減少率は、大きい都道府県トップ10を赤字、少ないトップ10を青字としたーB,C

・自都道府県と他都道府県で減少率が高いほうにアミガケ(岡山県は同率)

・前回との差分が大きい上位5県にアミガケーD(C-B)

	都道府県名	A			B		C		D(C-B)
		大学進学者に占める“その他”の比率	大学入学者減少率	自都道府県高校出身者減少率	他都道府県高校出身者減少率	大学入学者減少率(前回)	前回差		
全国		2.4	8.5	7.5	9.3	10.7	2.2		
北海道	北海道	1.0	14.2	15.2	11.1	15.0	0.8		
東北	青森	1.1	22.1	26.9	16.0	23.0	0.9		
	岩手	0.5	17.6	19.1	16.1	18.0	0.4		
	宮城	0.8	12.8	8.3	17.5	13.5	0.7		
	秋田	1.8	17.8	23.7	13.3	19.3	1.5		
	山形	0.9	14.7	18.1	13.1	15.5	0.8		
	福島	1.7	17.7	23.9	12.1	19.1	1.4		
関東・甲信越	茨城	2.4	10.7	12.3	9.5	12.8	2.1		
	栃木	1.7	11.3	8.4	13.6	12.8	1.5		
	群馬	3.3	10.8	11.8	10.1	13.8	3.0		
	埼玉	2.5	7.4	5.5	8.3	9.7	2.3		
	千葉	2.7	7.0	4.3	8.5	9.5	2.5		
	東京	3.0	5.8	3.5	7.0	8.6	2.8		
	神奈川	2.3	4.8	-1.1	8.1	7.0	2.2		
	新潟	1.2	15.2	15.7	14.4	16.2	1.0		
	山梨	2.2	12.6	20.1	8.8	14.5	1.9		
	長野	2.0	10.6	11.9	9.5	12.4	1.8		
東海・北陸	富山	1.9	11.7	15.0	9.8	13.3	1.6		
	石川	0.9	10.5	8.1	11.9	11.3	0.8		
	福井	2.5	11.0	12.9	9.1	13.2	2.2		
	岐阜	2.5	9.3	12.8	6.9	11.5	2.2		
	静岡	1.5	8.1	7.6	9.1	9.6	1.5		
	愛知	1.6	6.3	3.6	11.3	7.8	1.5		
関西	三重	3.6	9.4	11.3	7.1	12.7	3.3		
	滋賀	2.4	8.7	3.1	10.0	10.9	2.2		
	京都	2.2	9.5	10.1	9.4	11.5	2.0		
	大阪	2.2	10.3	10.2	10.5	12.2	1.9		
	兵庫	3.1	9.2	7.8	10.6	12.0	2.8		
	奈良	2.3	10.9	13.0	10.3	13.0	2.1		
中国・四国	和歌山	0.8	13.8	22.3	10.1	14.5	0.7		
	鳥取	0.9	10.3	11.6	10.0	11.0	0.7		
	島根	1.2	10.8	12.9	10.0	11.9	1.1		
	岡山	2.4	9.9	9.9	9.9	12.1	2.2		
	広島	1.3	8.7	7.0	11.2	9.9	1.2		
	山口	5.0	10.7	11.8	10.1	15.2	4.5		
	徳島	0.9	13.1	16.5	10.3	13.8	0.8		
	香川	0.9	9.7	6.1	11.7	10.4	0.7		
	愛媛	1.4	10.4	10.4	10.3	11.7	1.3		
	高知	0.8	12.9	19.4	10.5	13.7	0.8		
九州・沖縄	福岡	3.5	8.6	4.6	14.2	11.8	3.2		
	佐賀	1.0	12.2	17.1	10.2	13.1	0.9		
	長崎	2.8	16.8	22.5	10.8	19.2	2.4		
	熊本	1.0	12.3	12.5	12.0	13.2	0.9		
	大分	12.0	12.2	14.6	10.8	22.8	10.6		
	宮崎	1.1	13.7	15.6	11.9	14.6	0.9		
	鹿児島	3.7	15.1	17.6	11.7	18.2	3.1		
沖縄	1.2	5.7	4.1	11.5	6.8	1.1			

リクルート進学総研 作成

図表 5 過去3ヶ年麗澤大学入学者出身高校所在地

都道府県	2020年度	2021年度	2022年度
千葉県	250	220	252
茨城県	107	85	102
東京都	97	59	56
埼玉県	63	49	58
その他	158	129	101
合計	675	542	569

単位：人

また、私立大学の学部系統別の志願者（図表 6）では「理工・工」学部の一般選抜志願者は、21 年度では 632,836 名／3,221,599 名の占有率 19.6%、22 年度では 666,418 名／3,216,491 名の占有率 21%（例：「理学」系統の占有率は 21 年度が 3.6%、22 年度は 3.8% である）と文系系統で最大の志願者総数を誇る「経済・経営・商」学系統と同じような値であり、定員母体も大きいことから安定した志願者獲得が見込める。

図表 6 私立大学 学部系統別入学定員&一般選抜志願者数 増減表

学部系統	入学定員									一般選抜志願者数								
	22年度	21年度	10年度	指数①	指数②	占有率			22年度	21年度	10年度	指数①	指数②	占有率				
						22年度	21年度	10年度						22年度	21年度	10年度		
法・政治	33,729	33,674	33,728	100.2	100.0	6.8	6.8	7.5	237,730	221,347	246,418	107.4	96.5	7.4	6.9	9.1		
経済・経営・商	97,231	96,727	95,648	100.5	101.7	19.6	19.6	21.2	660,025	680,585	602,064	97.0	109.6	20.5	21.1	22.3		
総合政策・政策科学	7,272	7,241	7,049	100.4	103.2	1.5	1.5	1.6	56,854	56,993	47,936	99.8	118.6	1.8	1.8	1.8		
社会・社会福祉	33,712	33,138	34,617	101.7	97.4	6.8	6.7	7.7	179,825	187,645	185,026	95.8	97.2	5.6	5.8	6.8		
環境	3,165	3,245	4,658	97.5	67.9	0.6	0.7	1.0	27,507	28,175	23,001	97.6	119.6	0.9	0.9	0.9		
国際・外国語	33,822	33,590	28,744	100.7	117.7	6.8	6.8	6.4	174,084	183,521	140,500	94.9	123.9	5.4	5.7	5.2		
情報	9,835	9,910	11,339	99.2	86.7	2.0	2.0	2.5	85,300	79,425	56,555	107.4	150.8	2.7	2.5	2.1		
文・人文・教養・心理	59,287	58,814	59,679	100.8	99.3	12.0	11.9	13.2	377,371	389,636	371,953	96.9	101.5	11.7	12.1	13.8		
理	10,328	10,345	9,127	99.8	113.2	2.1	2.1	2.0	121,063	115,084	104,123	105.2	116.3	3.8	3.6	3.9		
理工・工	55,551	55,333	52,730	100.4	105.3	11.2	11.2	11.7	666,418	632,836	371,741	105.3	179.3	20.7	19.6	13.8		
農・生命科学	11,569	11,619	9,613	99.6	120.3	2.3	2.4	2.1	82,813	81,429	83,998	101.7	98.6	2.6	2.5	3.1		
医	3,617	3,646	3,256	99.2	111.1	0.7	0.7	0.7	89,953	90,960	70,228	98.9	128.1	2.8	2.8	2.6		
看護・医療技術	39,937	39,039	22,386	102.3	178.4	8.1	7.9	5.0	133,558	138,884	86,187	96.2	155.0	4.2	4.3	3.2		
歯	1,933	1,938	2,070	99.7	93.4	0.4	0.4	0.5	6,075	5,841	4,082	104.0	148.8	0.2	0.2	0.2		
薬	11,281	11,361	11,709	99.3	96.3	2.3	2.3	2.6	62,390	59,724	62,131	104.5	100.4	1.9	1.9	2.3		
生活科学・家政	28,992	29,378	23,986	98.7	120.9	5.8	6.0	5.3	67,501	72,641	77,010	92.9	87.7	2.1	2.3	2.9		
教員養成・教育学	17,892	17,626	11,514	101.5	155.4	3.6	3.6	2.6	78,915	84,945	77,559	92.9	101.7	2.5	2.6	2.9		
芸術・デザイン	18,431	18,442	18,524	99.9	99.5	3.7	3.7	4.1	55,750	55,362	47,068	100.7	118.4	1.7	1.7	1.7		
スポーツ	16,201	16,033	9,197	101.0	176.2	3.3	3.2	2.0	42,958	44,807	35,477	95.9	121.1	1.3	1.4	1.3		
総合科学	2,271	2,371	1,603	95.8	141.7	0.5	0.5	0.4	10,401	11,759	8,158	88.5	127.5	0.3	0.4	0.3		
私立大・計	496,056	493,470	451,177	100.5	109.9	100.0	100.0	100.0	3,216,491	3,221,599	2,701,215	99.8	119.1	100.0	100.0	100.0		

※指数①＝21 年度を 100 とした、22 年度の指数 指数②＝10 年度を 100 とした、22 年度の指数

豊島継男事務所 調査

本学で AI やデータサイエンス教育を現在実施している経済学部の志願者が多く併願している大学の 2020 年度から 2022 年度の 3 カ年の入試志願状況を、前年比で比較したものが図表 7 である。このデータは、代々木ゼミナールの WEB ページで公開されている「私立・

「準大学入試情報」の各大学の出願結果のうち一般及び大学入学共通テストの志願者数を経年比較したものである。本学の前年比は既存学部（経済学部）の数値では 2021 年度に競合大学を下回ったが、入試の実施や募集広報の改善を図った結果、2022 年度入試においては、競合大学を上回る結果となった。

参照 HP https://www.yozemi.ac.jp/nyushi/shiritsu/shiritsu/shiritsu/1293380_3545.html

図表 7 一般・共通テスト利用入試の志願者数の前年比較 競合大学・2020 年度から 2022 年度

大学名	学部名 (一般選抜募集定員数)	2020年度			2021年度			2022年度		
		志願者数	増減	前年比	志願者数	増減	前年比	志願者数	増減	前年比
麗澤大学	経済学部 (160)	2,342	829	155%	1,431	▲911	61%	4,155	2,724	290%
獨協大学	経済学部 (485)	7,394	▲2,120	78%	5,680	▲1,714	77%	6,239	559	110%
千葉商科大学	商経学部 (360)	6,207	908	117%	4,206	▲2,001	68%	3,526	▲680	84%
流通経済大学	経済学部 (127)	2,506	250	111%	1,862	▲644	74%	1,139	▲723	61%

私立・準大学入試情報の各大学の出願結果のうち、一般及びセンターの志願者数

代々木ゼミナール作成

D. 競合校の状況

先述した通り、工学部全体で志願者数は堅調であり、競合校と考えられる大学も軒並み志願者は安定的に確保できている。どの競合校も一般選抜など最低でも 2.5 倍以上の志願倍率となっている。立地条件上で本学と相関性のある千葉工業大学および東京電機大学の 2022 年度の志願倍率は、それぞれ 53.0 倍、12.9 倍となっており、既存学部からの予測ではあるが河合塾模試の偏差値上で相関性のある日本大学の生産工学部の志願倍率は 5.6 倍となっている。本学の募集定員は 100 名であるため、受験生の受け皿、定員充足共に十分であると考えられる。(資料 9)

E. 既設学部等の学生確保の状況

工学部は本学初の理系学部となるため単純な学内比較は難しい。本学既存学部の中では AI やデータサイエンスを学ぶ等比較的内容が工学部寄りである経済学部の過去 5 年の入学志願数および志願倍率*¹ (図表 8) は順調に推移している。(全国の大学で定員母体が大きい学部系統は文系では「経済・経営・商」となり、理系では「理工・工」となる)

募集設定人数では、2021 年度入学者が募集設定定員を下回っているが、新学部設立に向けての入学者抑制により合格者数を減らしたことが主な原因であり、2022 年度入学者も例年よりも低い定員超過率となっている。ただし入学者抑制を実施しない場合は入学者数が順調であること、および設定した定員数を満たしているため本学の認知は順調に向上していると考えられる。理工・工学部の私立大学全体の一般選抜での志願者数も「2022 年度: 666, 418 名」「2021 年度: 632, 836 名」と志願者指数も 105.3 と順調に伸びており、少子化を叫ばれているが、2010 年の志願者数と比較しても 2022 年度志願者指数は 179.3 と大幅に伸び

ている。(図表6) これらのことから、工学部において定員充足が見込まれる。

※1 志願倍率：志願者数÷募集設定定員

図表8 経済学部過去の5年の入学志願状況等

2018	募集設定人数	300	2021	募集設定人数	220
	志願者数	2,517		志願者数	2,331
	志願倍率 ^a	8.4		志願倍率 ^a	10.6
	受験者数	2,388		受験者数	2,175
	合格者数	927		合格者数	1,106
	入学者数	359		入学者数	218
	定員超過率	119.67%		定員超過率	99.09%
2019	募集設定人数	300	2022	募集設定人数	220
	志願者数	3,009		志願者数	5,585
	志願倍率 ^a	10.0		志願倍率 ^a	25.4
	受験者数	2,926		受験者数	5,452
	合格者数	877		合格者数	2,591
	入学者数	345		入学者数	212
	定員超過率	115.00%		定員超過率	96.36%
2020	募集設定人数	220	2018-2022	募集設定人数	252
	志願者数	4,103	平均	志願者数	3509
	志願倍率 ^a	18.7		志願倍率 ^a	13.9
	受験者数	3,915		受験者数	3371
	合格者数	1,382		合格者数	1377
	入学者数	273		入学者数	281
	定員超過率	124.09%		定員超過率	111.67%

a 志願倍率：志願者数÷募集設定定員

b 定員超過率：入学者数÷募集設定定員

※2021、2022年度は新学部設立に当たり入学者人数を制限した。

F. その他、申請者において検討・分析した事項

2020年にスマートフォン専用のリサーチプラットフォーム「LINEリサーチ」で行われた、日本全国の高校1年生～3年生の男女を対象にした「高校卒業後の進路」に関する意識調査の「進学したいと思っている学部や分野は？」という問いについて男子高生では、1位が「工学・情報工学部」、2位が「経済・経営・商学部」、3位が「理学部」という結果になった。「工学・情報工学部」は、高3では約3割が希望する人気ぶりであり、まさに本学が今回設置する学部系統が該当していると考えられる。さらに2位の「経済・経営・商学部」は本学では既設学部となるが全学年で2位という安定した人気があり、今後の学生募集の安定化も見込める結果となった。(参照HP <https://dime.jp/genre/1008412/>)

また工学部系統は企業からも非常に注目をされている分野であり、企業が採用を増やしたいと考えている大学は有名大学に限った話ではない。2022年9月の「NIKKEI STYLE」の記事によると、企業への調査(U22 NIKKEI 「採用してよかった」大学ランキング)では以下の大学がTOP10となっており、工学部人材は今や大学の知名度だけで注目されていないことが伺える。

1位：福岡工業大学、2位：文教大学、3位：宇都宮大学、4位：香川大学、4位：九州工業大学、4位：筑波大学、4位：東京農工大学、4位：名古屋大学、9位：東京工科大学、10位：愛媛大学、10位：千葉工業大学

(参照 HP <https://style.nikkei.com/article/DGXMZ059906530T00C20A6TCN001?page=2>)

オ 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

工学部の学生募集は、主に本学公式サイト等の WEB 媒体での告知、工学部専用ダイレクトメール、入学案内パンフレット、工学部特集冊子等の紙媒体の配布、オープンキャンパス並びに各種受験情報サイト、計画的なプレスリリース、本学職員・教員が高校現場に赴いての大学説明ガイダンス、出張講義などにより行う予定である。

WEB 媒体の告知は、大学公式サイトでは、工学部専用サイトも設け、工学部での学びの概要を中心とした情報を提供することで、受験生が具体的な目標を持って選択できるようにする。また、本学の受験生用サイト「Reitaku Journal」では、工学部に所属する教員が当該学部の詳細を紹介し、受験生により具体的なイメージを与える。紙媒体では、「入学案内」、「入試ガイド」、「I→Technology」、「合格者向け学部メッセージ」等を制作する。「入学案内」では、学部・学科の4年間の学びの概要をはじめ、担当教員の情報を掲載し、WEB 媒体の補完的役割をする。「入試ガイド」は、受験生に本学の入試制度をわかりやすく説明するために制作し、どのような入試を利用して受験することが適切なのかを示すものとして制作する。「I→Technology」は株式会社アネスタが発行する学長インタビューや理系女子特集、最新の研究など、大学の理工学教育の最前線をレポートする記事が多数掲載されており、進路指導に悩む高校教員、保護者、文理選択に悩む高校生に理工学部の魅力を配信していく冊子となる。(企業 HP <https://i-tech-anesta.com/>)

学内におけるオープンキャンパスは年7回程度開催するとともに、近在の高等学校の進路指導担当教員を訪問して入試方法の説明を行う。実際のプログラムにもワークショップを設置し、工学への興味喚起を行っていく。オープンキャンパスでの参加者数は、「2021年：1,153名」「2022年：1,171名」と増加傾向である。(コロナ禍前よりは減少しているが来校者数が徐々に戻ってきている形)本学教員や在学生と密に触れ合える導線を引いており、事後アンケートからも大きな満足感を得られている。さらに、ダイレクトメール発送による大学紹介・イベント周知をするなど、多様な媒体を複合的に組み合わせ実施する予定である。

各種受験情報サイトでは、マイナビ、リクルート、フロムページ、ベネッセなど主要な WEB 媒体に広告を掲載するほか、本学の教育の特徴、強みである「実学性」「小規模性」「デザイン思考」など特に配信強化資源と位置づけた内容を計画的にプレスリリースし、本学の知名度の向上に取り組む予定である。工学部専用ダイレクトメールでは本学のハウスデータのみにならず、多くの顧客情報を保有しているリクルート社の協力を仰ぎ、本学工学部にマッチした学生の細かなセグメントを行い、定期的に発送する予定である。

高校での大学説明ガイダンスや出張講義では、本学の教員の指導力や指導内容を直接高校生に見てもらふ事により、本学で学びたいという意識を喚起する。

過去3年間での高校・塾の職員、教員による総訪問数は実数559校、延べ2,240回となり、密な訪問を心掛けた結果、高校での模擬授業・ガイダンスなどの依頼が「2020年度：77回」から「2021年度：267回」と増加しており、露出の機会も大幅に増えており、参加した学生からは高い評価を受けている。(図表9)

それ以外でもすでに多くの高校と探求的な学習などを中心に高大連携の取り組みを多く運用している。(資料10)

本学の認知向上にはこの他に2022年10月より大学自体を会場として各高校教員の部会実施会場としてキャンパスの無料提供を行い、高校教員の認知向上にも努めている。

○本学を会場とした各部会の実施例：

- ・千葉県高等学校教育研究会_情報教育部会_研究協議会_2022年11月29日実施(資料11)
- ・千葉県東葛地区教頭研修会_2023年1月18日実施

このような取り組みは、既存学部で行っていることでもあり、各集客施策の効果は志願者の増加等に現れている。(図表10)(図表11)

また先述した通り本学の入学者には千葉県以外に埼玉県、茨城県に所在のある高校出身者が多いため、一般選抜では新たに地方会場として「大宮会場(TKP大宮駅西口カンファレンスセンター)」と「水戸会場(駿優教育会館)」の2つの試験会場を設け、幅広く受験生を集める予定である。

先述した「通学圏内に私立大学工学部がほぼ無い」学生達に向けて茨城県の土浦方面では認知活動の一環としてバス(関東鉄道株式会社)に本学の案内を掲載したラッピングバスも2024年度入試に向けて1年間走らせる予定である。

以上の事から、学生確保に向けた取り組みは、今後一層注力・継続をしていく。

図表9 2020年度→2021年度 麗澤大学ガイダンス等依頼件数比較

2020年度(依頼件数)		2021年度(依頼件数)	
種別	依頼	種別	依頼
ガイダンス	56	ガイダンス	135
オンラインガイダンス	11	オンラインガイダンス	25
模擬授業	8	模擬授業	72
模擬面接	0	模擬面接	4
大学見学会	2	大学見学会	13
計	77	進学相談会	10
		資料頒布会	8
		計	267

図表 10 大学公式サイトでの5ヵ年度分のユーザー数およびページビュー数

年度	ユーザー数	ページビュー数
2022	414,564	1,474,235
2021	650,910	2,746,399
2020	455,563	2,266,683
2019	389,669	2,174,261
2018	425,598	1,920,719

※2022年度は4/1-9/30、それ以外の年度は4/1-3/31で計測

*ユーザー数：期間内に1回でもHPを閲覧した人の数。期間中に1回以上のセッションを開始したユーザー数。

**ページビュー数：ページ閲覧累計数。閲覧されたページの合計数。同じページが繰り返し表示された場合も集計される。

***2018年度のみ、出願サイト (/erp/reitaku-u/index.php) と本サイトのドメインが分かれていなかったため、ユーザー数の重複有。

図表 11 資料請求者数、オープンキャンパス参加者実数、志願者実数の推移 既存学部合計

(単位：人)

入試年度	資料請求数 a	オープン キャンパス 参加数 b	志願者数 c	志願率 c/a	オープンキャンパス	
					参加者のうち 志願者数 d	志願率 d/b
2022	4,717	1,171	12,079	256.1%	434	37.1%
2021	5,341	1,153	4,571	85.6%	341	29.6%
2020	5,983	1,513	5,180	86.6%	393	26.0%
2019	8,370	1,569	4,256	50.8%	585	37.3%
2018	9,111	1,615	2,095	23.0%	589	36.5%

※2019年以降は国際学部の実績含む

(2) 人材需要の動向等社会の要請

① 人材の育成に関する目的その他の教育研究上の目的（概要）

本学では、創立者廣池千九郎が提唱した道徳科学「モラロジー」¹⁾に基づく「知徳一体」の教育を基本理念として持続可能な社会に貢献できる「倫理的規範を持った人材の養成」に努めてきたが、変化の激しい現代社会では、大学で学んだことがそのまま使える時間はどんどん短くなっている。

そして、50年間に及ぶ職業人として生きていくためには、知識の習得だけではなく、様々な学びを常にプロアクティブに追求し続け、自らを成長・進化させていくことが不可欠になっている。

そのため新たに設置する工学部では、AIやロボットに代表されるデジタル産業の急速な発展に貢献できる新しい理念を持った工学教育を行い、AIやロボットに代表される急速に発展しているデジタル産業や新しい産業構造の変化に対応していける新しい工学人材の育成を目指している。新しい工学人材とは、社会課題を正しく理解し、その問題を解決す

¹⁾ モラロジーとは、「道徳」を表すモラル (moral) と「学」を表すロジー (logy) からなる学問名で、「道徳科学」と訳される。

ることのできる枠組みを発想・設計し、その枠組みの実現のために必要な人々を集め、組織化し、組織の中での自分の役割を規定し、工学的な技術力を持って解決できる、しっかりと倫理的規範を持つ人材である。

こうした人材の必要性の背景には、経済産業省が 2019 年にまとめた「DX レポート～IT システム「2025 年の崖」克服と DX の本格的な展開（サマリー）～」²⁾（資料 12）が指摘したレガシーシステム刷新の必要性や、平成 28 年の経済産業省の資料³⁾（資料 13）で 2030 年の IT 人材不足規模は中位シナリオで約 59 万人に拡大すると推計されていること、令和 3 年の経済産業省の資料⁴⁾（資料 14）にある、欧米に比べて IT 人材が IT 関連企業に偏在していること、IT 企業が東京に集中していることなどがある。

こうした背景から本学が設置を計画している工学部では、コンピュータ科学・数理学・統計等を必要とされる高度 IT 人材を育成するための基盤となる汎用性の高い内容を基盤とし、実務に活用できるプログラミング、データベース、UI/UX、PMBOK 等の教育を行う。

また、重要性が増しているデータ分析について必要なデータを取得するためには、ロボティクスやセンサー関連の技術への理解が欠かせないことから、本学工学部では情報システムとロボティクスを中心に教育内容を構成することとしている。

さらにロボティクスに関しては、どのようなシーンでロボットが必要とされているかを発見し、そのシーンに対応できるロボットを製作、制御し、その効果をデータを用いて検証できる力を育成するための教育を行う。

こうした社会から求められている人材には、進歩していく科学技術を倫理的に正しく社会に還元していくスタンスが欠かせず、本学が長年取り組んできた「倫理的規範を持った人材の養成」の歴史と蓄積を活かして倫理的規範を持つ人材の育成に取り組む。

② 上記①が社会的、地域的な人材需要の動向等を踏まえたものであることの客観的な根拠

本学の工学部で育成する人材が地域的な人材需要の動向を反映したものであることを明らかにするために、人材需要に関するニーズ調査（資料 15）を、株式会社進研アドに依頼実施し、以下の調査結果を得た。

<調査内容>

本調査は、麗澤大学が設置する「工学部」に対する人材需要を確認するための調査として設計し、麗澤大学の卒業生就職先として想定される企業 657 社の人事関連業務担当者を対象に調査を実施。

2

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_transformation/pdf/20180907_01.pdf

³⁾ IT 人材の最新動向と将来推計に関する調査結果～報告書概要版～経済産業省商務情報政策局情報処理振興課（委託先：みずほ情報総研株式会社）

https://www.meti.go.jp/shingikai/economy/daiyoji_sangyo_skill/pdf/001_s02_00.pdf

⁴⁾ 第 1 回デジタル時代の人材政策に関する検討会「我が国における IT 人材の動向」令和 3 年 2 月 4 日、経済産業省・みずほ情報総研株式会社

https://www.meti.go.jp/shingikai/mono_info_service/digital_jinzai/pdf/001_s01_00.pdf

<調査期間>

2022年10月4日（火）～2022年10月31日（月）

<調査対象>

以下の業者の企業 657 箇所

- ・建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、卸売・小売業、金融・保険業、飲食・宿泊業、医療・福祉業、サービス業等

<調査方法>

対象となる企業の人事関連業務担当者宛にアンケート調査用紙を送付し、協力可能な場合、回答済のアンケート調査用紙を返送いただく方法により調査実施。

<調査実施数・回答数>

調査実施数：上記業種企業 657 社

調査回答数：217 社（回収率 33.0%）

<調査結果>

（分析1）回答企業（回答者）の属性

- ・回答者の人事採用への関与度を聞いたところ、「採用の決裁権があり、選考にかかわっている」人は22.1%、「採用の決裁権はないが、選考にかかわっている」人が76.0%と、採用や選考にかかわる人事担当者からの意見を聴取できていると考えられる。
- ・回答企業の本社所在地は、麗澤大学の所在地である関東のうち「東京都」が71.9%で最も多い。
- ・回答企業の業種としては「卸売・小売業」が36.9%と最も多かった。
- ・回答企業の従業員数（正規社員）は、「100名～500名未満」が39.6%で最も多い。次いで「1,000名以上」が33.2%であった。

（分析2）麗澤大学「工学部」の社会的必要性

- ・麗澤大学「工学部」の社会的必要性についての評価は、98.6%（214企業）が「必要だと思う」と回答しており、多くの企業からこれからの社会にとって必要な学部であると評価されていることが伺える。

（分析3）麗澤大学工学部の卒業生の人材需要

- ・麗澤大学「工学部」卒業生を「採用したいと思う」と答えた企業は、93.1%（202企

業)である。

- ・麗澤大学「工学部」の卒業生を「採用したいと思う」と答えた 202 企業へ、麗澤大学「工学部」卒業生の採用を毎年何名程度想定しているか聞いたところ、採用想定人数の合計は 372 名で、予定している入学定員数 100 名を 3 倍以上上回っている。このことから、安定した人材需要があることが伺える。

以上の調査結果から、本学工学部が養成する人材の需要は高いものと考えられる。